

基礎研 レポート

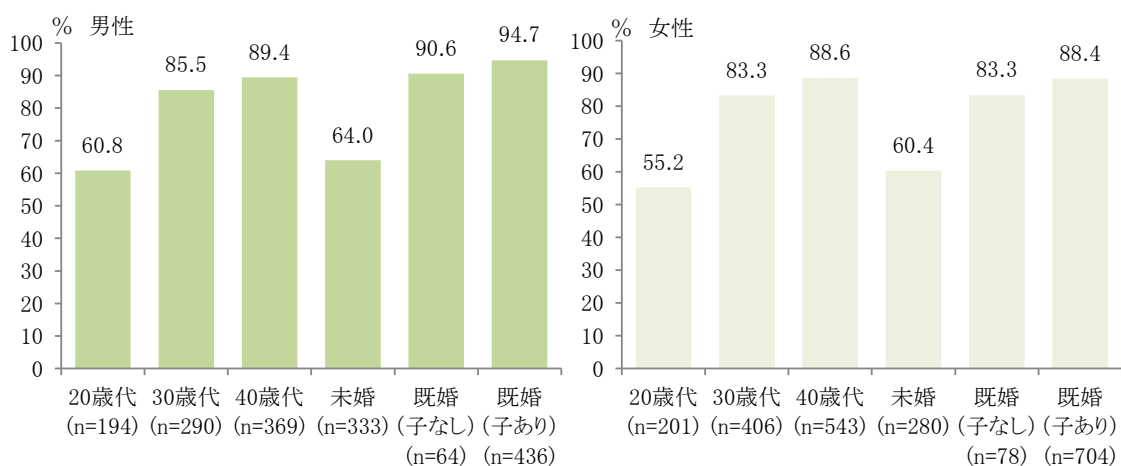
「保険」との適切な距離感とは 「生活保障調査」からみる若年加入者の加入状況の変化

生活研究部 シニアマーケティング・リサーチャー 井上 智紀
(03)3512-1813 tomoki@nli-research.co.jp

1—はじめに

これまでも様々な業界において若年層の「〇〇離れ」が喧伝されてきた。保険においても例外ではなく、拙稿（2013）¹においても、晩婚化や少子化、非正規雇用の拡大に伴う所得の伸び悩みなどを要因とした若年層を中心とした加入率の低下について指摘してきた。一方で、結婚や出産といった家族形成に関わるライフイベントを経験した層では、従来と同様に保障準備に向けて行動している。実際に、（公財）生命保険文化センター（以下、文化センター）の「平成28年度 生活保障に関する調査（以下、生活保障調査）」をみても、20～40代における生命保険・個人年金保険加入率は、男女とも未婚者が6割台となっているのに対し、既婚者や子どもがいる層では8割を超えていることから、結婚や出産といった家族形成にまつわるライフイベントは依然として生命保険加入の契機となっているものと思われる（図表-1）。

図表-1 生命保険・個人年金保険加入率（性・年代別、性・未既婚・子ども有無別）



出所: (公財) 生命保険文化センター「平成28年度 生活保障に関する調査」より作成

¹ 井上智紀（2013）「若年層の生保加入の状況と要因 —就労形態の差異を考慮したコミュニケーションの必要性—」『基礎研レポート』2013年04月15日

では、生命保険の加入者層では、従前と同様に十分な保障額の生命保険に加入しているのだろうか。本稿では、生命保険の加入金額に焦点をあて、家族形成期にある 20～40 代の加入状況について概観していく。なお、分析には、文化センターより提供を受けた 2004 年調査から 2016 年調査の 5 回分の「生活保障調査」の個票データを用いる。

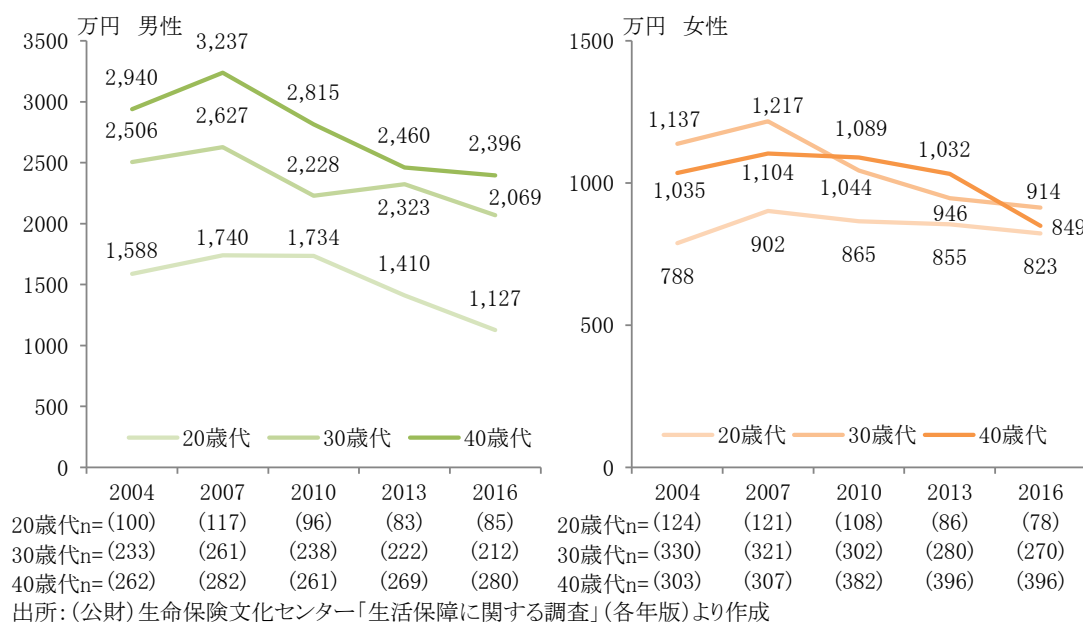
2——生命保険加入者の加入保険金額

ここでは、死亡時の生命保険金額（普通死亡保険金額）や入院給付金日額について、年代や未婚、子どもの有無、職業や収入といった属性ごとの推移を確認していく。

1 | 死亡保険金額

はじめに、性・年代別の死亡保険金額についてみると、平均死亡保険金額は男女とも年代によらず 2007 年をピークとして減少傾向にあり、男性 20 代では 2016 年には 1,127 万円と、2007 年の 1,740 万円に比べ 4 割近く減少していることがわかる（図表- 2）。

図表- 2 死亡保険金額（性・年代別）



これを未婚・子どもの有無や所得、夫婦の就業形態別にみても同様の傾向がみうけられる。男性では既婚で子どもがいる片働き世帯こそ、2016年で2,901万円と2007年(3,053万円)との差は100万円程度に留まるものの、その他の層では属性によらずピーク時から500万円以上減少している(図表- 3)。女性においても保障額の変化の方向性は同様であり、属性によらずピーク時から200万円以上、減少している。

これらの結果は、伝統的な性別役割分業の形態を取る片働き世帯においては、従前同様、夫側が高額な死亡保障に加入しているのに対し、夫婦双方が主要な稼得者である共働き世帯、特に常雇同士の世帯においては、夫婦ともに保障の圧縮を進め、死亡保障から離れつつあることを示している。また、未婚者では冒頭に示した加入率に加え、加入金額においても所得水準に関わらず減少傾向にあり、加入率、加入金額の両面において保険から離れつつあるようである。

図表- 3 死亡保険金額（性・未既婚、年収、夫婦の就労形態別）

	2004	2007	2010	2013	2016		2004	2007	2010	2013	2016
男性 計	2,543 595	2,731 660	2,406 595	2,255 574	2,089 577	女性 計	1,039 757	1,120 749	1,041 792	980 762	870 744
未婚	1,854 171	1,885 170	1,719 158	1,517 155	1,258 170	未婚	891 101	1,332 125	1,035 133	911 118	854 121
300万円未満	1,496 81	1,477 60	1,303 69	1,196 69	870 75	300万円未満	906 67	1,243 77	874 86	812 71	838 70
300万円以上	2,199 77	2,076 81	2,141 76	1,868 61	1,533 78	300万円以上	790 24	1,563 31	1,524 32	1,235 32	916 36
既婚（子なし）	2,386 45	2,212 67	1,967 60	1,853 49	1,875 48	既婚（子なし）	1,276 46	1,004 54	1,028 74	1,046 56	1,016 56
既婚（子あり）	2,886 363	3,151 409	2,803 361	2,622 348	2,549 349	既婚（子あり）	1,024 569	1,044 528	1,001 545	962 541	829 506
片働き	2,866 158	3,053 188	2,946 155	2,812 152	2,901 122	片働き	852 266	872 193	942 220	941 193	742 165
常雇・常雇	2,913 59	3,118 64	2,629 66	2,456 68	2,545 81	常雇・常雇	1,395 87	1,382 103	1,196 105	1,202 130	1,093 134
常雇・非正規	2,572 81	3,311 94	2,640 91	2,340 79	2,459 102	常雇・非正規	962 127	793 150	738 144	811 153	697 131

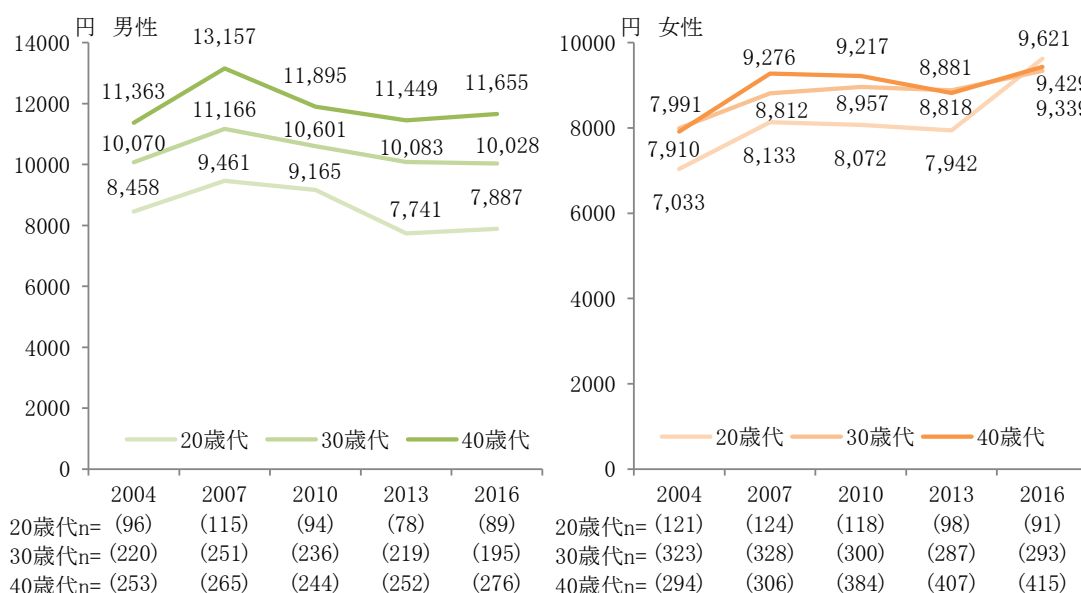
上段：金額（万円）、下段：n

出所：(公財)生命保険文化センター「生活保障に関する調査」(各年版)より作成

2 | 入院給付金日額

一方、入院給付金日額について性・年代別にみると、男女ともそれぞれ若干の増減はあるものの、男性では横ばいもしくは僅かながら減少する傾向がみられているのに対し、女性ではむしろ増加しており、特に20代では9,621円と、2013年（7,942円）から1,500円以上増加している（図表-4）²。

図表- 4 入院給付金日額（性・年代別）



未既婚・子どもの有無や所得、夫婦の就業形態別にみても同様に、男性では、若干の増減はあるものの既婚（子あり）の片働き、常雇同士の層を除いて2007年からは500円以上、減少しているの対

² 入院給付金日額は50～60歳代では男女ともほぼ横ばいで推移していることから、生保業界全体としてみた第三分野における保険料収入の増加傾向は、加入率の上昇によるところが大きいものと思われる。

し、女性ではむしろ増加しており、特に未婚の世帯年収 300 万円未満、既婚（子なし）、既婚（子あり）の常雇同士の層では 2004 年以降で最高額となっている（図表- 5）。

図表- 5 入院給付金日額（性・未既婚、年収、夫婦の就労形態別）

	2004	2007	2010	2013	2016		2004	2007	2010	2013	2016
男性 計	10,373 569	11,691 631	10,916 574	10,378 549	10,489 560	女性 計	7,802 738	8,888 758	8,951 802	8,732 792	9,418 799
未婚	8,852 162	9,828 167	9,018 152	8,747 153	8,812 171	未婚	7,641 102	8,331 131	8,701 138	7,832 128	9,521 136
300万円未満	8,333 80	8,406 64	7,882 68	8,101 69	7,840 78	300万円未満	7,211 66	8,153 82	8,076 88	7,744 78	9,262 78
300万円以上	9,817 68	11,057 74	10,218 69	9,651 58	9,966 76	300万円以上	8,870 27	8,867 32	11,176 34	8,121 29	10,151 43
既婚（子なし）	9,534 44	11,902 61	12,517 59	10,522 46	9,980 43	既婚（子なし）	8,510 48	8,787 58	10,873 71	8,644 64	9,083 54
既婚（子あり）	11,031 348	12,376 389	11,491 348	11,091 330	11,379 334	既婚（子あり）	7,813 551	8,917 529	8,605 551	8,847 549	9,336 546
片働き	10,574 148	12,244 180	11,380 151	10,818 146	11,972 115	片働き	7,225 252	7,868 202	7,896 225	8,902 205	8,757 189
常雇・常雇	10,991 57	11,828 60	11,788 66	10,708 65	11,536 74	常雇・常雇	8,984 83	10,169 99	9,899 100	10,580 129	10,955 143
常雇・非正規	11,628 82	12,019 90	10,682 84	11,115 74	10,476 103	常雇・非正規	7,589 127	8,282 149	7,583 144	7,551 144	7,918 143

上段：金額（円）、下段：n

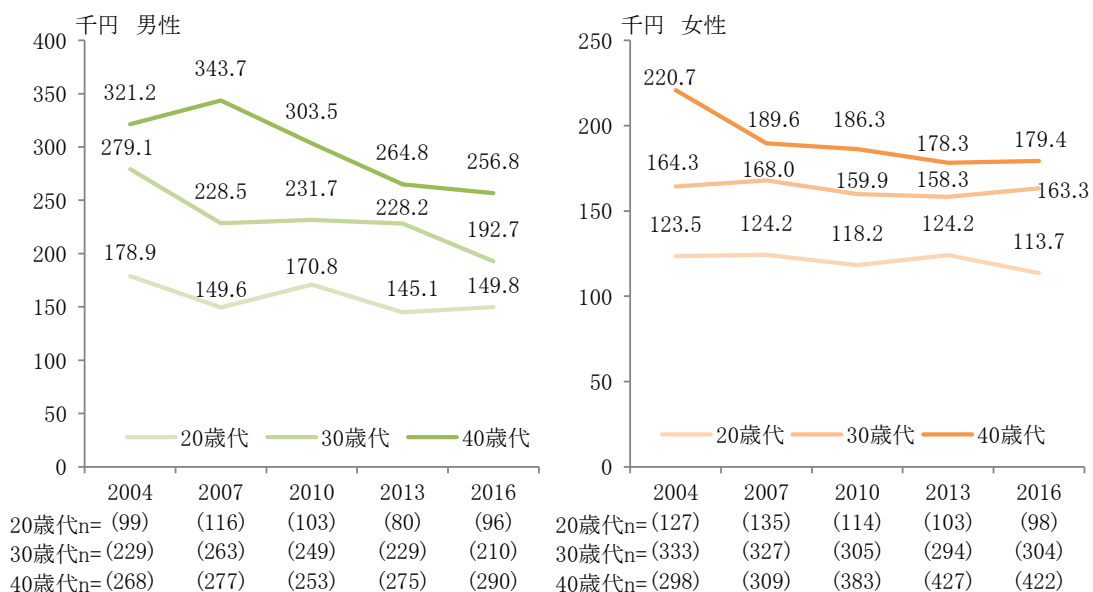
出所：(公財)生命保険文化センター「生活保障に関する調査」(各年版)より作成

このように、男性では伝統的な専業主婦世帯を中心とする子どもがいる片働き世帯を除いて死亡保険金額の大幅な減少傾向が続くなか、女性では、死亡保険金額を圧縮しつつ未婚女性を中心に医療保障を充実させる動きがみられていた。では、このような状況は家計における保険料支出にどのように現れているのだろうか。

3——生命保険加入者の年間支払保険料

年間支払保険料について性・年代別にみると、男女とも 2004 年もしくは 2007 年時点がそれぞれ最高額となっており、男性 40 代では 2007 年以降、男性 30 代では 2010 年以降、それぞれ一貫して減少している（図表- 6）。

図表- 6 年間支払保険料（性・年代別）



これを子どもの有無や所得、夫婦の就業形態別にみると、男性では既婚（子あり）層で2004年以降、未婚の世帯収入300万円未満層では2010年以降、それぞれ一貫して減少傾向が続いている反面、女性では未婚の世帯収入300万円未満層で2004年以降、既婚（子あり）の片働き層で2010年以降、それぞれ増加傾向にあることがわかる（図表-7）。このような一部の増加傾向を示す層を除けば、2016年時点の年間支払保険料は5時点間でもほぼ最低水準にあり、特に男性の既婚（子あり）の常雇・非正規では23.1万円、女性の既婚（子なし）では17.2万円と、それぞれ最高額であった2004年（32.8万円、25.5万円）に比べ10万円近くの減少となっている。

図表-7 年間支払保険料（性・未既婚、年収、夫婦の就労形態別）

	2004	2007	2010	2013	2016		2004	2007	2010	2013	2016
男性 計	281.4 596	263.2 656	251.4 605	234.1 584	217.0 596	女性 計	179.7 758	169.0 771	166.6 802	164.4 824	165.6 824
未婚	216.8 170	207.2 177	208.3 164	207.3 159	172.8 172	未婚	160.9 106	143.4 142	162.6 137	153.5 141	174.3 148
300万円未満	159.9 81	153.6 67	149.9 72	141.3 67	121.5 77	300万円未満	138.9 68	136.0 89	137.2 87	154.3 81	155.7 84
300万円以上	272.3 74	229.0 83	251.1 78	266.5 64	216.9 78	300万円以上	216.1 28	169.0 35	260.4 33	186.4 38	205.4 46
既婚（子なし）	245.8 45	215.1 67	246.7 62	221.2 50	198.8 55	既婚（子なし）	254.6 50	158.5 55	206.8 76	222.0 66	171.9 58
既婚（子あり）	314.4 365	288.9 400	270.5 363	247.1 353	240.5 357	既婚（子あり）	175.8 559	174.1 534	156.5 547	152.9 567	162.8 556
片働き	307.7 160	290.6 183	269.8 156	236.6 159	251.5 127	片働き	162.6 257	142.1 205	123.8 224	134.2 205	158.3 192
常雇・常雇	301.0 56	252.0 61	266.9 69	244.5 69	249.3 78	常雇・常雇	211.2 87	203.9 100	183.3 100	197.5 138	195.6 145
常雇・非正規	328.1 80	280.1 98	260.2 88	222.8 79	230.8 106	常雇・非正規	164.7 123	172.6 147	141.6 140	136.8 151	127.8 147

上段：金額（千円）、下段：n

出所：(公財)生命保険文化センター「生活保障に関する調査」(各年版)より作成

このように、生命保険事業において、永く主要な収益源となってきた死亡保障市場においては、伝統的な専業主婦世帯を中心とする子どもがいる片働き世帯を除いて死亡保険金額を圧縮する動きが鮮明なものとなっていた。未婚者や既婚で子どもがいない層のみならず既婚で子どもがいる共働き世帯においても、妻の雇用形態を問わず男女とも死亡保険金額が減少していたことは、夫婦双方が世帯内の稼得者であることを鑑みれば、世帯における死亡保障の意味合いや重要度が低下しつつあるとも考えられよう。一方で、未婚女性を中心として入院給付金日額が増加するなど医療保障を充実させる動きがみられたことは、「保険」そのものから離れているわけではなく、家族のあり方や、「保障」そのものの意味合い、優先順位が変化しつつあることを示している可能性もあろう。

これまでみてきたとおり、消費者は「保険」から距離を取りつつあるように見受けられる。しかし、多くの消費者が保険について十分な知識を持ち合わせていない³中では、個々の世帯において将来を見通して適切な距離感をもって加入できている世帯ばかりとは限らず、必要以上に距離を取っている場合もあろう。ライフスタイルの多様化が進む中、「保険」との適切な距離とはどのようなものか、売り手、買い手双方ともに、立ち止まって考えてみることも必要ではないだろうか。

³ 最新の「生活保障調査」では、金融・保険に関する知識の自己評価について尋ねているが、全体では金融・保険のいずれについても、「詳しくない」が7割を超えており、特に男性20歳代、女性の20～30歳代では保険に関する知識の自己評価として「詳しくない」とする回答が8割を超えている。